

質の高いインフラの推進に関する国連総会サイドイベント
(2018 年 9 月 26 日)
河野外務大臣 基調講演

ミミツァ欧州委員,
ファレモ UNOPS 事務局長,
御列席の皆様,

本日は、「質の高いインフラの推進に関するサイドイベント」に御出席いただき、ありがとうございます。

世界経済は、2017 年に約 3%成長する等、順調に成長しております。その下支えとなっているのが、国家や地域間を連結する、交通、エネルギー、通信等の様々なインフラです。

インフラの最も基本的な機能は、経済成長や持続可能な開発を下支えする人やモノの連結性を強化することです。本日、質の高いインフラに関する日本の戦略及び基本的考え方について御説明したいと思います。

日本は、国際社会の安定と繁栄の鍵を握るのは成長著しいアジアと潜在力溢れるアフリカの「2つの大陸」、自由で開かれた太平洋とインド洋の「2つの大洋」の交わりにより生まれるダイナミズムであるとの考えの下、「自由で開かれたインド太平洋戦略」を推進しています。

「自由で開かれたインド太平洋戦略」は、①法の支配、航行の自由、自由貿易等の普及・定着、②経済的繁栄の追求、③平和と安定の確保を三本柱としています。

法の支配がなければ、パワーゲームにより地域が不安定化してしまいます。また、地域の安定と繁栄は、質の高いインフラ整備を通じ、人やモノの移動を促し、自律的な経済圏を形成することにより維持される必要があります。

一例を挙げると、日メコン連結性イニシアティブプロジェクトの下、日本は、東西経済回廊や南部経済回廊の開発を通じ、メコン地域の連結性を向上させています。日本の円借款で整備されたベトナム南部を縦断する高速道路により、通行時間が約半分となりました。

しかしながら、自由で開かれたインド太平洋地域は、日本1か国の努力のみで実現できるものではありません。第三国の発展と成長に貢献できるようなプロジェクトを具体化するべく、米、印、豪、ASEAN といったパートナーとも連携しています。

道路や港といったインフラは、万人が利用できるように開かれていなければ、人やモノが流れ、連結性を高めることにつながりません。したがって、G7伊勢志摩原則に加えて、「連結性」、「開放性」の確保が鍵となります。これらの性質を有してこそ、インフラは裨益国の持続的開発に貢献し、地域・国際社会の発展と安定に寄与するものとなります。

日本は、来年の G20 議長国就任を見据え、このような要素を含む「質の高いインフラ」というコンセプトを、途上国・新興国を含む国際社会が共有する国際スタンダードとして確立し、質の高いインフラを通じた連結性の強化に引き続き取り組んでいきます。

本サイドイベントでは、効果的な資金動員と債務持続可能性と

共に、国際社会が共有する国際スタンダードのあり方に焦点を当てたいと考えています。詳細は、藺浦総理補佐官から、追って説明させていただく予定ですが、私からも、それぞれのポイントを説明したいと思います。

効果的な資金動員の重要性は明白です。例えばアジアにおける膨大なインフラ需要に対し、現状の投資額はその半分に過ぎません。このような需給ギャップを埋めるためには、民間部門や国際開発金融機関(MDBs)等を含む、広範な資金を動員する必要があります。

同時に、債務が返済可能であり、財政の健全性が損なわれないようにすることも、被援助国・援助国の双方が忘れてはならない視点です。返済能力を超えた債務を抱えてしまうと、援助国や民間セクターがインフラ整備を支援する意向があったとしても、被援助国は新たな資金を調達することが著しく困難となり、負のスパイラルに陥ってしまいます。

そのため、本年の G7 シャルルボワ・サミットや G20 財務大臣・中央銀行総裁会議でも指摘されたとおり、援助国及び被援助国が、債務・債権状況等について透明性を高めていくことも重要です。

本日は、IMF, OECD, CSIS 等、開発途上国、国際機関、シンクタンク等の専門家の方々にパネリストとしてお越しいただいています。続くパネル討論では、質の高いインフラという重要なテーマについて、様々な視点から有意義な議論がなされることを期待しています。

(了)